

SAFの導入普及への 取り組み

2025年6月25日

石油連盟
fuel+



日本初のSAF量産プラント
(コスモ石油 堺製油所)

日本初の量産
プラント稼働
(3万KL/年)

大型プラントの
FIDタイミング*

CAPEX支援事業
出光興産、太陽石油
コスモ石油、ENEOS
(計110万KL/年)

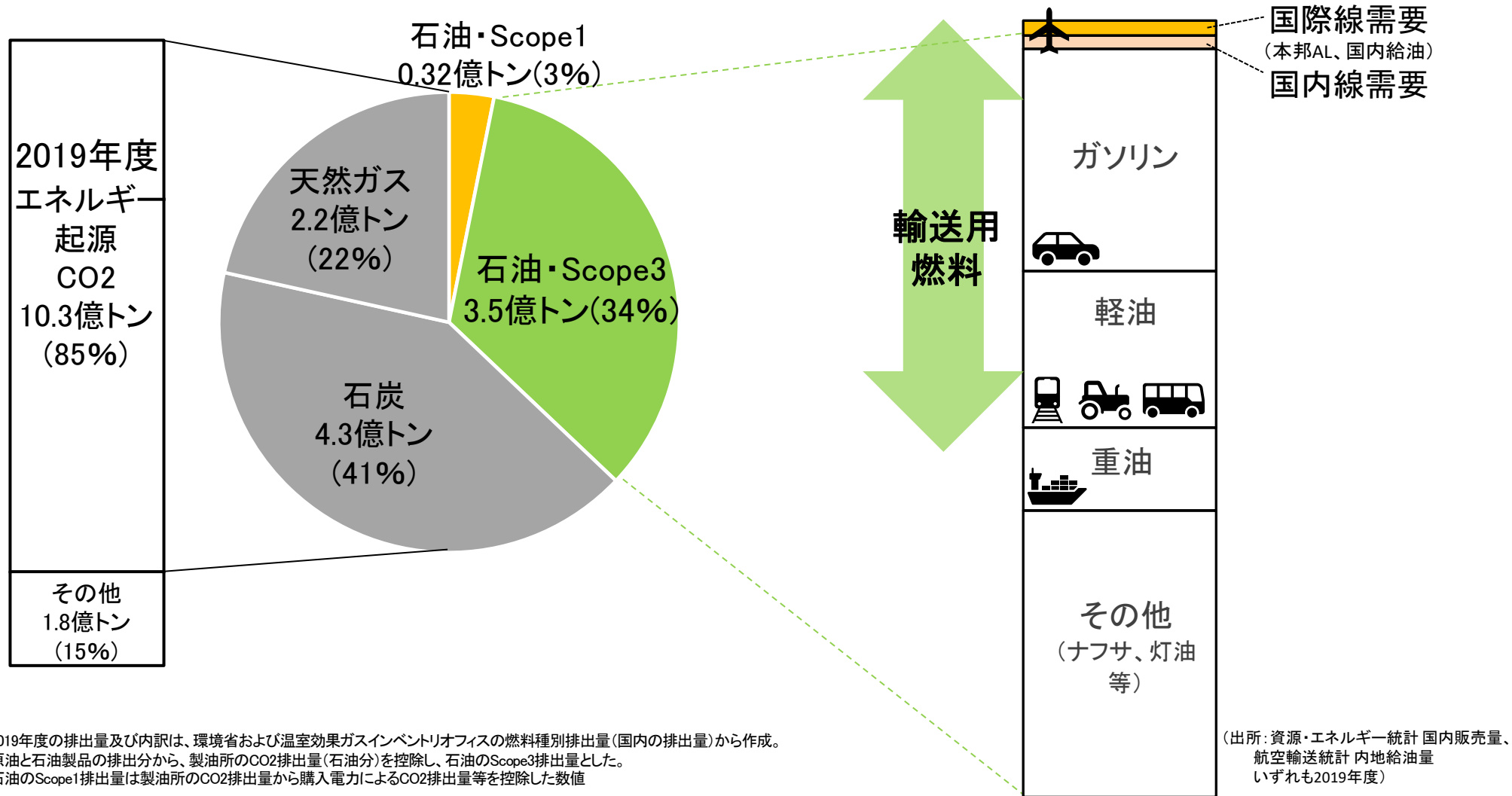
* FID: 最終投資決定

SAF10%目標

世界トップクラスのSAF目標へ

- ・EU: 25年2%、30年6%
- ・米国: 30年30億ガロン(10%)
- ・シンガポール: 26年1%
- ・韓国: 27年1%前後

—— 2025年 —— 2025・26年 —— 2030年 ——



**CN燃料の先駆けであるSAF導入普及は、
輸送部門におけるCN燃料の先行事例として必ず実現することが必要**

政策による
同時並行の
アプローチ

①
市場創出

②
供給体制
整備

③
生産支援

- **航空会社がSAF購入意志を提示できる環境整備**
 - ・他国事例も踏まえ、外航も含めた利用義務化など需要の予見可能性の確保
- SAFの環境価値に対する国民理解の醸成
 - ・GX製品を受容できる社会の構築
- **量産体制の構築ができる環境整備**
 - ・SAFプラントのFIDを行うタイミングでは特に①の予見可能性を高めることが重要。
- 既存支援制度の柔軟な適用
 - ・建設業界の現状を踏まえたCAPEX支援の拡充
- 国内外の原料確保に向けた体制整備
- 既存支援制度の柔軟な適用
 - ・OPEX支援の制度拡充

➡➡➡➡ 予見可能かつ持続可能な需給環境の構築へ

2030年生産に向けた国産SAFのFIDは、 2025年と2026年を予定しています。

FIDまでにオフテイカーを確保し、製造事業者がFIDに踏み切れるよう2025年早期にSAFの確実な利用に向けた市場創出の方法を示すことが必要です。そのため、外航を含めた需要をより確実なものとするためのSAF利用義務化などを進めていくことが必要です。

各国におけるSAF普及促進の環境整備例

欧州



【アメとムチ型】

- ・航空会社にETSで排出規制
- ・ReFuelEU Aviationで供給義務＋タンカリング規制
- ・全航空会社が対象（例外あり）

シンガポール



【税(levy)】

- ・2026年度、政府が全フライトを対象に徴収し、SAFの購入費用に充当
（例：東京行きエコノミー約670円）

韓国



【混合義務】

- ・2027年、全国際便に混合義務化（1%前後）
- ・2026年、中長期のSAF混合義務ロードマップを策定予定

アメリカ



【インセンティブ型】

- ・インフレ抑制法で税額控除
- ・州の支援（クレジット、税額控除等）
- ・RFS2によるクレジット（再生可能燃料混合基準）

既存支援制度の拡充

- 建設業界の人手不足等による工期長期化やコスト上昇を踏まえたCAPEX支援の延長・拡充や、
- 支援期間の延長、控除上限の引き上げなどを行い、他国に劣後しないOPEX支援となるよう、
- 足元の状況変化に合わせた既存支援制度の拡充をお願いします。

FIDの実施

「既存支援制度の拡充」による建設遂行・製造コスト低減

「市場創出」によるSAFの確実な利用

原料安定確保に向けて

- 日本のエネルギー政策の基本方針であるS+3Eが実現されるよう
- 廃食用油等の国産原料の確実な確保や、
- 原油と同様に、原料の安定的な調達に向けた資源外交をお願いします。



SAF国産体制の構築を通じて、
エネルギー安全保障、製油所の競争力、他CN燃料への波及効果の創出へ